

沿革

HISTORY

丹羽興業株式会社

PHASE 1

1947 - 1986

1947

(昭和22年)

- ・丹羽巖が名古屋市東区に丹羽商店を設立
- ・三菱重工業株式会社大幸工場で鑄造課請負業務を開始

1957

(昭和32年) 2月

- ・丹羽興業株式会社設立
- ・小型限定貨物自動車運送事業免許を取得
- ・戦後復興に伴う瓦礫の撤去・運搬や、産業廃棄物の収集運搬などを通じて、運送事業を本格化

1958

(昭和33年)

- ・名古屋市守山区に瀬古工場開設（300坪）
- ・ロータリーキルン2基設置/シェルモールド用珪砂再生処理業務開始

1964

(昭和39年)

- ・三菱重工業株式会社名古屋機器製作所（名古屋冷熱工場）内に枇杷島営業所を開設(空調機事業部)

1965

(昭和40年)

- ・三菱重工業株式会社名古屋機器製作所に岩塚出張所開設

1966

(昭和41年)

- ・猪高倉庫開設（宮根台倉庫）

1967

(昭和42年)

- ・守山倉庫開設

1968

(昭和43年)

- ・三菱重工業株式会社名古屋地区における物流業務を拡大
- ・運送・製造・倉庫を組み合わせた一貫対応体制の基盤を構築
- ・同年、稲沢倉庫を開設（稲沢部品センター）

1969

(昭和44年)

- ・名古屋市東区矢田南に本社移転

1976

(昭和51年)

- ・一般区域貨物自動車運送事業免許(愛知県)を取得

1981

(昭和56年)

- ・三菱重工業株式会社名古屋機器製作所の各種機械据付業務を開始

1983

(昭和58年)

- ・名古屋市守山区にビーバー・セゾンエアコンショールーム開設

1985

(昭和60年)

- ・丸野倉庫開設
- ・三菱重工業株式会社エアコン製作所関連納入メーカーの集配業務開始

1986

(昭和61年)

- ・三菱重工業株式会社エアコン製作所小牧カーエアコン組立工場内に出張所を開設
- ・併せて三菱自動車工業株式会社向けカーエアコン物流業務を開始
- ・特定労働者派遣事業開始

PHASE 2

1987 - 2018

1987

(昭和62年)

- ・前田啓子が代表取締役社長に就任
- ・名古屋市西区に本社を移転
- ・木前倉庫を開設

1990

(平成2年)

- ・前田義郎が取締役会長に就任

1991

(平成3年)

- ・一般区域貨物自動車運送業（中京圏）免許を取得
- ・稲沢部品センターとして新規業務を開始
- ・「お客様第一主義」を経営方針として導入し、三菱重工業株式会社への営業活動を強化
- ・取引エリアの拡大とともに事業基盤の強化を進め、3年間で売上高が3倍に成長

1992

(平成4年)

- ・三重県松阪市上川地区に倉庫用地取得

1993

(平成5年)

- ・三菱重工業株式会社松阪工場に松阪営業所開設

2000

(平成12年)

- ・愛知県海部郡大治町に名古屋第一物流センター開設
- ・産業廃棄物収集運搬業許可取得

2002

(平成14年)

- ・三菱重工業株式会社松阪営業所でカーエアコン組立請負業務開始

2003

(平成15年)

- ・一般労働者派遣事業免許取得
- ・ISO 9001：2000を認証取得
- ・同年環境機器事業部開設（設計・製造販売開始）

2006

(平成18年)

- ・フェリー事業部開設
- ・海陸での複合一貫輸送を開始
- ・苫小牧営業所及び名古屋営業所開設

2010

(平成22年)

- ・三菱重工業株式会社名古屋航空宇宙システム製作所内にて航空機部品管理業務を開始
- ・第1回環境整備委員会・点検を実施

2012

(平成24年)

- ・三菱重工業株式会社名古屋航空宇宙システム製作所内に航空機事業部開設

2014

(平成26年)

- ・前田義郎が代表取締役就任

2015

(平成27年)

- ・配車センターを開設
- ・村田機械株式会社伊勢出張所開設(FA事業部)請負業務開始

2016

(平成28年)

- ・AS9100D認証取得(航空宇宙産業向けの品質マネジメントシステム規格)

2017

(平成29年)

- ・村田機械株式会社犬山事務所で派遣業務開始

2018

(平成30年)

- ・村田機械株式会社伊勢事業所内にFA事業部として請負業務開始

PHASE 3

2019 - 2025

2019

(平成31年/令和元年)

- ・前田義浩が代表取締役社長に就任

2022

(令和4年)

- ・第1回経営計画発表会を実施
- ・経営方針の共有と評価制度の再構築を進め、持続的な成長に向けた組織改革を本格化

2023

(令和5年)

- ・安全性優良事業所（Gマーク）の認定を取得

2024

(令和6年)

- ・「健康経営優良法人」の認定を取得

2025

(令和7年)

- ・社員がより安心して働ける環境づくりの一環として、「福利厚生倶楽部」を導入